

事務事業名	一般管理事務事業			事業コード	02010100201		
所管部署	地域振興課（春江支所）		電話	51-9401		記入者名	藤田 由佳
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	一般事務遂行に必要な経費の管理や、施設の維持管理を行っています。						
	区長会開催や、一般事務遂行に必要な一般管理事務経費の管理のほか、支所が管理している施設にかかる修繕を行っています。 ○旅費 5千円 ○需用費（事務用品消耗品、施設修繕料） 717千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐのできる改善提案	市民が住みやすい、また、使用しやすい環境を作るために、管理している施設や設備等の修繕箇所を常に把握し、適切に施設等の修繕を行います。		
目標年度	平成25 年度		
取組状況	定期的な巡視は、主に庁舎周辺のみだったため、今後は、町内全体に注意を払い、サイン修繕等を積極的に行う必要があると思われます。平成23年度の主な修繕実績は、老朽化したJR春江駅前の案内看板を、以前は春江町内の地図だったものを坂井市全体の地図に変えたほか、市内4町の観光施設の案内も盛りこんだものに修繕しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	修繕するサインや施設等を、坂井市統一の仕様に変えていきます。		
目標年度	平成33 年度		
取組状況	統一仕様についての打ち合わせは行っていません。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	578千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	578千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	1.61人	10,940千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.61人	10,940千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費		11,518千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債				千円		千円		千円		千円	
その他				200千円		千円		千円		千円	
一般財源				11,318千円		千円		千円		千円	
財源合計				11,518千円		千円		千円		千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	総合支所事務のための必要事務です。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	事務を外部へ移譲できない業務であり、今後も直接実施していく必要があります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	施設の修繕等必要最小限の計上であり、現状を維持していく必要があります。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	人員については最小限で効率よく行っており、現状を維持する必要があります。					
すぐのできる改善提案	施設の維持管理には必要な業務であり、今後もこのまま維持していく必要があります。					
目標年度	平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	統一様式については、今後も検討していく必要があると思われます。					
目標年度	平成33 年度					

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
施設等の修繕件数		件	目標値	3	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2	66.67						
管理箇所の定期巡視		件	目標値	6	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2	33.33						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	地域振興事務事業			事業コード	02010101101
所管部署	地域振興課（春江支所）	電話	50-9401	記入者名	細川 武
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	地域自治区の設置に関する協議書			
関連計画	無				

地域自治区の区域に係ることや各総合支所が掌握する事務について、地域住民の意見を反映させ、住民と行政の協働のまちづくりを推進することが目的です。

◆地域振興事務事業  
各自治区地域協議会に関する経費や地域振興費。

事業の目的・事業の概要等

- 報償費（地域協議会視察謝礼） 3千円
- 旅費（地域協議会委員費用弁償・特別旅費） 120千円
- 需用費（地域協議会事務費・会議経費等） 128千円
- 委託料
  - ・事業運営委託料（春江自治区桜並木電気線） 50千円
  - ・生活排水汚泥運搬等委託料（隔年実施） 724千円
- 使用料及び賃借料（地域協議会視察バス借上料） 180千円
- 負担金、補助及び交付金
  - ・地域自治区イベント事業費補助金
  - はるエイツョライでんすけ祭り事業補助金 6,000千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	1,046千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	95千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	6,081千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	7,222千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.76人	5,164千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.76人	5,164千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	12,386千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			12,386千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		財源合計	12,386千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	はるエイツョライでんすけ祭り参加および集客数	人	目標値	30000	達成率	30000	達成率
			実績値	26000	86.67	25000	達成率
成果	地域協議会市長への提言書提出回数	回	目標値	1	達成率		達成率
			実績値	1	100		
活動	はるエイツョライでんすけ祭り総事業費に対する企業・団体協賛金等の割合	%	目標値	50.0	達成率	50.0	達成率
			実績値	45.4	90.8	37.9	42.5
活動	地域協議会議の開催回数	回	目標値	12	達成率		達成率
			実績値	8	66.67		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

すぐにできる改善提案	●地域協議会 地域協議会自らが地域の重要施策について実情を把握し、対処方を審議したうえで、市へ提言書等を提出するよう行います。 ●はるエイツョライでんすけ祭り 実行委員会が企業協賛金や寄付金を募り実施しているが、更に自主財源の確保に努めるよう指導します。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	●地域協議会 地域の問題について審議し、重要施策について市へ提言書を提出しました。 ●はるエイツョライでんすけ祭り 実行委員会の努力により、昨年と比べ総事業費に対する企業・団体協賛金等の割合が高くなりました。
中長期的に取り組むべき改善提案	●地域協議会 今後、地域自治区の設置について市の方針を受け、活動方針を決定していきます。 ●はるエイツョライでんすけ祭り 坂井市内の方の参加・来場者を増やすため、実行委員会が各種団体の意見を取り入れ春江自治区全体の一体化を図ります。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	●地域協議会 現在、合併後10年間地域自治区を継続していく方針により活動しています。 ●はるエイツョライでんすけ祭り 多くの市民や団体に参加してもらえるよう広報やホームページ等でイベントの情報発信に努めました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	地域自治区のまちづくりを推進するための必要事業であり、継続していく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	区と行政区との関係を密にしながら、協働のまちづくりを進めるためのものであり、市が関与する必要があります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	まちづくりに必要であり、事業費の増額をしていく必要があります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	職員は他の業務と兼務しており、専門的職員の配置が必要です。			
すぐにできる改善提案	まちづくりを推進するため、専任職員の配置を検討します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	委託料のメニューを見直します。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	人	目標値	30000	達成率	30000	達成率
		実績値	26000	86.67	25000	達成率
成果	回	目標値	1	達成率		達成率
		実績値	1	100		
活動	%	目標値	50.0	達成率	50.0	達成率
		実績値	45.4	90.8	37.9	42.5
活動	回	目標値	12	達成率		達成率
		実績値	8	66.67		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	協働のまちづくり事業			事業コード	02010101501
所管部署	地域振興課（春江支所）	電話	51-9401	記入者名	藤田 由佳
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市総務部まちづくり推進課所管補助金等交付要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

各区との円滑な運営と連絡調整を図り、市民一人ひとりが誇りをもって暮らせるよう、公民館単位で設立された5つのまちづくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進します。

○補助金（協働のまちづくり協議会交付金）

・一般事業	800千円×5協議会	4,000千円
・特別事業	500千円×2事業×5協議会	5,000千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	まちづくり協議会代表者等との連絡会を定期的に開催し、協働事業の役割の再確認や情報交換を行い、運営の円滑化を図るとともに、まちづくり推進課をはじめとする関係各課との連絡調整をすることにより、活動の支援をしていきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成23年度は、会長と公民館長との合同連絡会と、事務局長・公民館主事との事務打ち合わせ会を行いました。また、まちづくり推進課より講師謝礼の予算をもらい、春江西部地区まちづくり協議会において研修会を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	各まちづくり協議会の活動拠点である各公民館の運営を、まちづくり協議会に移譲することで、活動の効率性や利便性を高めていきます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	行政経営課、まちづくり推進課が行った説明会に出席し、まちづくり協議会の意見の把握に努めました。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,500千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	8,500千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.63人	4,281千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.63人	4,281千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	12,781千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	2,568千円	千円	千円	千円					
	一般財源	10,213千円	千円	千円	千円					
財源合計	12,781千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	まちづくりは市長のマニフェストの一つであり、さらに活動を活性化させていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	今後もまちづくり協議会への支援が必要です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	まちづくり協議会への支援は最小限であり、増加は検討できますが、縮小は検討できません。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	まちづくりの支援には、専属スタッフをつける必要があると思われます。			
すぐにできる改善提案	さらに活動を活性化させていくためにも、連絡会や打ち合わせ会の開催は必要であり、今後も継続する必要があります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館運営をまちづくり協議会へ移譲するにあたっては、更なる支援と、専属スタッフの配置が必要と思われます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	特別事業実施数	事業	目標値	10	達成率	達成率
		実績値	9	90	---	---
活動	連絡会実施回数	回	目標値	3	達成率	達成率
		実績値	2	66.67	---	---
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	安全・安心まちづくり事業			事業コード	02070200201		
所管部署	地域振興課（春江支所）	電話	51-9401	記入者名	細川 武		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市防犯カメラ設置運用規程						
関連計画	無						
【事業の概要】	生活の安全と安心を確保するための環境整備として、公共の場所における犯罪被害の未然防止及び犯罪の予防を目的に設置する。						
	修繕料 ・機械器具修繕料 700千円 設置箇所：JR春江駅防犯カメラ（平成15年度設置）						
【事業の目的・事業の概要等】							

すぐにできる改善提案	JR春江駅前に設置してある防犯カメラが故障しているので修繕します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	今年度、修繕完了しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	犯罪取締りの観点から、精度の高いカメラの設置が必要になると考えます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A		
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B		
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A		
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	431 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	430 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.18 人	1,223 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.18 人	1,223 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
総事業費	1,653 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,653 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,653 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	修繕が完了したため			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	修繕が完了したため			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	修繕が完了したため			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	修繕が完了したため			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	活動	修繕箇所	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	1	達成率		達成率	達成率	達成率
	実績値	1	100						
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
	実績値								
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
	実績値								
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
	実績値								
	目標値		達成率		達成率	達成率	達成率		
実績値									

事務事業名	防災行政無線事業			事業コード	02070400401
所管部署	地域振興課（春江支所）	電話	51-9401	記入者名	細川 武
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	防災行政無線の保守点検業務
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市防災行政無線局管理運用規程			
関連計画	有	坂井市地域防災計画			
【事業の概要】	災害発生時に、迅速かつ一斉に避難情報等を住民に伝達するため、防災行政無線の維持管理を行う。				
	事業の目的・事業の概要等 ○需用費 ・光熱水費 240千円 ・修繕料 670千円 ○委託料 ・防災行政無線保守点検委託料 1160千円 ○使用料及び賃借料 ・電波利用料 14千円				

すぐに行える改善提案	アンブ機器等の収納ボックスが劣化により腐食しているため、随時修繕し防水を図ります。	
目標年度 平成24 年度		
取組状況	平成23年度は1か所修繕しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	アナログからデジタル化への整備が必要です。	
目標年度 平成28 年度		
取組状況	計画のとおり整備中です。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	1,082	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	954	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	16	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,052	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.05	人	340	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05	人	340	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,392	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,392	千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,392	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	地域防災のために必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	地域防災は民間に移譲することは困難であると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	防災行政無線の老朽化が進んでおり、対応が必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	現状の人員数で効率よく行います。			
すぐに行える改善提案	防災行政無線のデジタル化を図る。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	防災行政無線のデジタル化を図る。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
活動	箇所	目標値	9	達成率 4	達成率	達成率
		実績値	9	100	4	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	中小企業センター維持管理事業			事業コード	07010200101
所管部署	地域振興課（春江支所）	電話	51-9401	記入者名	小林 良造
事業対象	春江中小企業センター維持管理事業				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	夜間管理（坂井市シルバー人材センター）
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市春江中小企業センター条例施行規則				
関連計画	無				

【事業の概要】

本市における中小企業の振興及び中小企業に従事する者の勤労福祉の向上を図るため設置しています、中小企業センターの効率的な管理運営を図ります。

春江中小企業センターの管理運営に係る経費

- 光熱水 690千円
  - ・電気料、上下水道料
- 修繕料 160千円
  - ・消防設備修繕料
- 役務 36千円
  - ・火災保険料
- 委託 360千円
  - ・警備保障委託料 他
- 使用料及賃料 15千円
  - ・放送受信料

※春江中小企業センターの目的外使用に関する覚書に基づき、坂井市シルバー人材センターの運営に係る電気料及び上下水道料は同シルバー人材センターが負担しています。

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	343	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	903	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	34	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	8	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	1,288	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.31	人	2,106	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.31	人	2,106	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,394	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	156	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		3,238	千円	千円	千円	千円						
財源合計		3,394	千円	千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
施設利用者数（延べ人数）		人	目標値	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率
			実績値	4340	144.67	4415	147.17	2282	76.07	3779	125.97
施設利用者数（延べ人数）		人	目標値	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率
			実績値	4340	144.67	4415	147.17	2282	76.07	3779	125.97
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	貸館（2F多目的ホール）として管理を現に使用収益している坂井市シルバー人材センターに委託したいと考えています。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	夜間管理を同シルバー人材センターに委託しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	現に使用収益している坂井市シルバー人材センターと建設的な協議を進めることは当然であります、公の施設の見直し作業の中で、まず行政財産としての用途を廃止し、同シルバー人材センターに対し、譲渡または売却の方向で結論を見出したいと考えております。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	センターの防災訓練は、同シルバー人材センターが主体としておこなっています。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
【効率性】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	坂井市シルバー人材センターが使用しており、市内商工業者は使用不可能の状態になっています。同シルバー人材センターへの指定管理等改善をしていく必要があります。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	坂井市シルバー人材センターへの指定管理を含めた委譲を検討する必要があります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	坂井市シルバー人材センターでの管理を検討していきます。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	坂井市シルバー人材センターへの管理を系統していきます。			
すぐにできる改善提案	坂井市シルバー人材センターへの指定管理			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の見直しによる民間等への委譲			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】